

令和元年度公益社団法人坂東市シルバー人材センター事業計画

基本方針

我が国の総人口は、平成20年にピークを迎え、以降減少傾向にあります。平成31年1月1日の総務省統計局の人口推計（概算値）によると、日本の65歳以上の高齢者人口は3,551万人で、総人口に占める割合は28.1%であり、世界でも飛び抜けて高齢化率が高い超高齢社会となっています。

茨城県の人口は平成31年1月1日現在で2,881,020人であり、65歳以上の高齢者人口は825,077人で、高齢化率は28.6%となっています。

また、茨城県の雇用情勢を見ると、景気回復が続く中、有効求人倍率は1.66倍と高水準になっています。

このように雇用環境が好調であることに伴い、人手不足によって高齢者の労働力が強く求められる中、シルバー派遣の実績が全国的に順調に伸びています。平成29年3月28日に閣議決定された「働き方改革実行計画」においても、「健康づくりなどの対策を進めつつ、シルバー人材センターやボランティアなど、高齢者のニーズに応じた多様な就労機会を提供する。」とされており、高齢者が生涯現役として社会参加するための受け皿として、シルバー人材センターの役割は一層大きなものになってきています。

しかしながら、茨城県のシルバー人材センター事業の状況を見てみると、65歳までの安定雇用の確保措置等の影響により会員数は平成21年をピークに減少しており、会員の平均年齢も72歳台に入ってきています。また、社会や経済状況の変化等により全体の受注件数及び契約額は伸び悩んでいる状況です。

以上のような状況ではありますが、当センターの運営状況は、幸いに市当局のご理解が得られていること。また、受託事業における仕事量も順調に推移しており、健全財政を堅持している状況ではありますが、こうした課題に対応するため令和元年度においても、雇用情勢や国等の関連施策を踏まえ、茨城県シルバー人材センター連合会及び県内の各拠点センターと一体となり「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、一丸となって事業推進に取り組んで参ります。

重点項目

- (1) 会員の入会促進
- (2) 受注開拓と就業機会の拡大
- (3) シルバー派遣事業の取り組み
- (4) 適正就業の取り組み
- (5) 安全就業の推進
- (6) 組織体制の強化と健全財政の確保
- (7) その他

事業の実施計画

- (1) 会員の入会促進
 - ① 令和元年度 会員目標数 (571名)
 - ② 地域の多くの高年齢者に入会(参加)を推進する広報活動の実施
 - ③ 入会希望者に対する説明会を開催し、センターの趣旨理解に努める

- (2) 受注開拓と就業機会の拡大(請負・委任による事業)の取り組み
 - ① 令和元年度受託事業目標額 (220,760千円)
 - ② 公共機関、民間事業所、一般家庭への広報活動および関連機関との連絡調整を緊密にし、センターの受注拡大に努める
 - ③ 数多くの会員が就業できる組織づくりを目指していく(ワークシェアリングの推進及び就業率80%以上)
 - ④ 業務の多様化、拡大の中で、会員の能力開発のための研修講習会を行う

- (3) 労働者派遣事業(シルバー派遣事業)の取り組み
 - ① 令和元年度派遣事業目標額 (11,000千円)
 - ② 派遣就業会員人員目標 ○派遣登録会員数 (30名)
 - ③ 適正就業の観点から、現在の請負による受注先の就業内容を再確認し、請負では不適切と思われるものについて、県連合会と調整を行いながら、派遣への切替等を検討し進めていく
 - ④ 市内企業を中心とし、新規派遣就業先の契約を目指す。

(4) 適正就業の取り組み

- ① シルバー人材センターの就業基準を遵守した就業を心がけると共に、発注者に対しても、センターの趣旨理解に努めていく
- ② 仕事の受注に当たっては、会員の安全に配慮し、就業現場の確認を行うこと。また、シルバーに適した内容であるか確認すること
- ③ ローテーション就業を推進し、会員単独による長期就業の是正に努める
- ④ 仕事の受付については、請負・委任・雇用の区分について、適切に判断し、シルバー派遣事業を取り入れるなど適正就業に努めていく

(5) 安全就業の推進（傷害事故・賠償事故ゼロ）

- ① 安全就業基準に基づき、安全適正就業委員及び安全就業推進員による定期的な巡回指導を行い、事故防止の徹底を図る
- ② 安全適正就業委員会を開催し、事故の原因・予防のための講習会を開催していく
- ③ 「安全及び健康強化月間」を設け、会員に安全・健康について啓発活動を実施する
- ④ 会員の健康維持に役立つ情報提供に努める

(6) 組織体制の強化と健全財政の確保

- ① 公益社団法人の移行に伴い、適正かつ円滑な事務を遂行するため、各種研修会へ職員を派遣していく
- ② 補助金について厳しい状況ですが、引き続き確保に努める
- ③ 事務事業の簡素化に努め、OA 機器の整備等、事務処理の迅速化・効率化を推進し、健全財政に努める

(7) その他

- ① ボランティア活動の実施
- ② 各組織について活動内容の検討